

第145回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第145期（2018年4月1日～2019年3月31日）

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

タカスタンダード株式会社

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.takara-standard.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しているものとあります。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

①連結子会社の数 3社

②連結子会社の名称

日本フリット(株)

タカラ化工(株)

タカラ物流サービス(株)

上記のうちタカラ化工(株)については、当連結会計年度に同社の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるものについては期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

1) ヘッジ手段

金利スワップ

2) ヘッジ対象

借入金利息

③ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

3) 簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 119,606百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数 普通株式 73,937,194株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,170百万円	16円	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	1,170百万円	16円	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,170百万円	16円	2019年3月31日	2019年6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産にて行い、資金調達については主に銀行借入等により行っております。また、デリバティブ取引は、投資目的・トレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、当社におけるデリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署、連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	65,007	65,007	—
(2) 受取手形及び売掛金	52,042	52,042	—
(3) 電子記録債権	7,577	7,577	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	14,423	14,423	—
資産計	139,050	139,050	—
(1) 支払手形及び買掛金	24,822	24,822	—
(2) 電子記録債務	11,499	11,499	—
(3) 短期借入金	9,700	9,700	—
負債計	46,022	46,022	—
デリバティブ取引（※）	(21)	(21)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、その他有価証券において、取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,391	13,602	8,210
	小計	5,391	13,602	8,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	903	821	△82
	小計	903	821	△82
合計		6,295	14,423	8,128

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、割引現在価値により算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	2,000	2,000	△21
合計			2,000	2,000	△21

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	122

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	65,007	—	—	—
受取手形及び売掛金	52,042	—	—	—
電子記録債権	7,577	—	—	—
合計	124,627	—	—	—

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	9,700	—	—	—	—	—
合計	9,700	—	—	—	—	—

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	2,215円50銭
2. 1 株当たり当期純利益	113円80銭

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

当社は、2019年1月7日付にて、D I C化工(株)の会社分割により設立されたタカラ化工(株)の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 タカラ化工(株)

事業の内容 プラスチック成型品、強化プラスチック成型品、プラスチック複合材料の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力製品であるシステムキッチン・システムバスなどの住宅設備機器にとって、プラスチック成型品（キッチン天板・浴槽など）は重要な地位を占めております。今回の株式取得により、新設会社が保有する技術並びに生産拠点を活用し、素材からの一貫生産体制を構築することで、市場競争力を強化し、更なる成長と、より強固な経営基盤の確立を目指すものです。

(3) 企業結合日

2019年1月7日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

タカラ化工(株)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	834百万円
取得原価		834百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

6百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額により発生したものであります。

6. みなし取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	290百万円
固定資産	815百万円
資産合計	1,105百万円
流動負債	160百万円
固定負債	104百万円
負債合計	264百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(その他の注記)

連結計算書類に記載しております金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるものについては期末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

金利スワップ

②ヘッジ対象

借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	114,991百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	245百万円
(2) 短期金銭債務	1,655百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
(1) 売上高	0百万円
(2) 仕入高	4,677百万円
(3) 営業取引以外の取引高	52百万円

自己株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末における自己株式の数	普通株式	798,560株
------------------	------	----------

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

退職給付引当金 5.487百万円

退職給付引当金	5.487百万円
---------	----------

その他	2,001百万円
-----	----------

繰延税金資産小計 7.489百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △56百万円

繰延税金資産合計 7,433百万円

1996年12月

固定資産圧縮積立金 △902百万円

固定資産圧縮積立金 △902百万円

その他有価証券評価差額金	△2.468百万円
--------------	-----------

繰延税金負債合計 △3.371百万円

繰延税金資産の純額 4.062百万円

子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金（百万円）	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
子会社	日本 フリット(株)	愛知県 半田市	150	所有・直接 100.0%	当社製品の製造 役員の兼任	資金の貸付 (注)	569	関係会社 短期貸付金	3,085

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は純額表示しております。

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は純額表示しております。

1. 1株当たり純資産額	2.261円36銭
--------------	-----------

1. 1株当たり純資産額 2,261円36銭

2. 1株当たり当期純利益 115円77銭

計算書類に記載しております金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

計算書類に記載しております金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。